

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	地籍調査	事業開始年度	昭和26年	作成責任者		
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	国土調査課	課長 角南 国隆		
会計区分	一般会計	上位政策	地籍の整備等の国土調査を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査を実施することで、一筆ごとの地籍(土地に関する所有者、地目、地番、境界、面積)の明確化を図る。その成果は、登記所に送付され地図として備え付けられることで、不動産登記行政の基礎資料として活用されるほか、地籍が明確になることで、土地取引の円滑化、土地資産の保全、災害復旧の迅速化、まちづくりの円滑な推進等に役立っている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地籍調査は国土調査法等に基づき実施されており、一筆ごとの土地について所有者、地番、地目の調査並びに境界、面積の測量を行い、その結果を地図及び簿冊に取りまとめるもの。主な事業主体は市町村。国は国土調査法の規定により、調査を実施する市町村等に対し都道府県を通じて負担金を交付する(市町村が実施する場合の事業費の負担割合は、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)。また、国は地籍調査のための基礎的な情報の調査を行うため、都市部では都市再生街区基本調査(土地活用促進調査)、山村部では山村境界保全事業等の各種事業等を実施している。					
実施状況	地籍調査は、平成19年度は717市町村等、平成20年度は724市町村等、平成21年度は731市町村等が実施している。また、地籍調査の促進を図るための国の調査として、都市再生街区基本調査(土地活用促進調査)については平成19年度は53市区町、平成20年度は45市区町、平成21年度は46市区町で、山村境界保全事業については平成19年度は9市町、平成20年度は11市町、平成21年度は23市町村で実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	15,532	14,980	14,376	12,597	13,561
	執行額	18,891	15,493	14,395		
	執行率 ※	121.6%	103.4%	100.1%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	地方公共団体等からの交付申請・実績報告等を通じて、支出先・用途及び事業目的の達成状況を把握しているところ。				
	見直しの余地	<p>地籍調査は、昭和26年から長期的、継続的に取り組んでいるものの、その進捗率は平成21年度末で全国で約49%、特に都市部は21%、山村部は42%と低位であるため、都市部及び山村部の調査を重点的に実施する必要がある。また、進捗が遅れている要因としては、立会い等により一筆ごとに土地所有者等の確認を得るなど、調査実施に多くの時間と費用を要し、調査の実施主体である市町村等の負担が大きいことがあげられることから、国が基礎的な情報を整備する基本調査の拡大を行うことにより、調査の実施主体である市町村等の負担の軽減を図る必要がある。</p> <p>さらに、全体の1/3の市町村においては調査が実施されておらず、地域ごとに着手状況が大きく異なっていることも調査促進の課題となっており、地籍調査の未着手、休止中の市町村に対して、早期の着手、再開に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>(20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、昭和26年より実施しており20年以上を経過しているが、土地に関する最も基礎的な情報である一筆ごとの地目、地番、所有者、境界等を調査し、地籍の明確化を図るという土地取引や土地利用の円滑化のためには不可欠な事業であることから、引き続き事業として継続する必要があるが、土地取引や利用の多い地域を優先的に実施することや、既存測量成果の活用や民間開発事業における取引等の機会をとらえた効率的な取り組みにより地籍整備の促進を図るよう見直しを行う。</p>				
予算監視の効率化	【抜本的改善】 取引円滑化等の効果が高い都市部を優先する。取引等の機会をとらえた取組みにより効率化ができないか検討。					
補記	<p>※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。</p> <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・301 国土調査費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・95 国土調査に必要な経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>うち地籍調査 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95059-2129-06 諸謝金 0.2百万円 0百万円</li> <li>・95059-2122-08 職員旅費 6百万円 3百万円</li> <li>・95059-2122-08 委員等旅費 0.2百万円 0百万円</li> <li>・95016-2123-09 測量庁費 323百万円 321百万円</li> <li>・95016-2123-09 都市再生街区基本調査費 2,700百万円 2,829百万円</li> <li>・95059-2125-14 地籍調査等委託費 24百万円 18百万円</li> <li>・95059-2815-16 地籍調査費負担金 11,323百万円 11,224百万円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>					

国土交通省  
14,395百万円

地籍調査を実施する地方  
公共団体への負担金の交  
付、地籍調査を推進するた  
めの各種事業の実施

【負担金】

A.都道府県(47団体)  
11,224百万円

地籍調査の実施  
332百万円

市町村等への負担金の交  
付、地籍調査の実施、市町  
村等の指導等

指導等事務費  
63百万円

B.市町村等(731団体)  
10,829百万円

地籍調査の実施

土地・水資源局  
426百万円

旅費等  
3百万円

地籍調査推進のための  
各種事業等の実施

【委託】

C.都道府県(9団体)  
18百万円

地籍調査着手のための普  
及・啓発

【一般競争入札・企画競争】  
D.民間企業(32社)  
16百万円

地籍調査の普及・啓発のた  
めの資料作成等

【一般競争入札・企画競争】  
E.公益法人(2法人)  
2百万円

地籍調査の普及・啓発のた  
めのパネル等の作成

【一般競争入札・企画競争】  
F.公益法人(2法人)  
53百万円

地籍調査推進のための研  
修・調査・検討等

【一般競争入札】  
G.森林組合(19団体)  
138百万円

簡易な手法等を用いた林地

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.和歌山県			E.(社)全国国土調査協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	市町村等が行う地籍調査に要する経費の負担	1,054	業務費	リーフレット作成、パネル作成	2
"	指導等事務費	6			
計		1,060	計		2
B.田辺市			F.(社)全国国土調査協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	165	人件費	測量主任技師、測量技師等	14
需用費	消耗品等、印刷製本費、燃料費、修繕費	5			
報償費	協力員及び推進委員等に要する謝礼金及び保険料	4			
賞金	臨時職員賞金	3			
その他	旅費、使用料、安全費等	2			
計		178	計		14
C.神奈川県			G.海部森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	広告掲載費	3	人件費	測量主任技師、測量技師等	12
			物品購入費	杭等	1
			その他	会議費・旅費・消費税	1
計		3	計		14
D.京急アドエンタープライズ			H.(株)松本コンサルタント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	広告掲出費	3	人件費	測量主任技師、測量技師等	10
			機械経費	調査・測量器械経費及びソフトウェア使用料	2
			その他	旅費等	2
計		3	計		14

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.関東地方測量部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量庁費	土地活用促進調査業務発注	1,008			
計		1,008	計		0
J.(株)GIS関東					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	20			
その他	諸経費	3			
機械経費	トータルステーション、計算機	2			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	2			
旅費交通費	日当	2			
材料費	消耗品、ガソリン、雑品	2			
計		31	計		0
K.(社)日本測量協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	96			
諸経費	諸経費	29			
その他	借室料、修繕費、借料損料	8			
旅費交通費	現地調査、最終確認等	6			
通信運搬費	通信運搬費、消耗品費水道光熱費等	3			
機械経費	パソコンリース等	2			
計		144	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A.都道府県(47団体) 11,224百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	和歌山県	1,054
2	熊本県	769
3	兵庫県	614
4	高知県	666
5	島根県	542
6	宮崎県	495
7	長崎県	455
8	岐阜県	441
9	徳島県	429
10	大分県	402

C.都道府県(9団体) 18百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	神奈川県	3
2	大分県	3
3	富山県	2
4	静岡県	2
5	千葉県	2
6	大阪府	2
7	福井県	2
8	滋賀県	1
9	新潟県	1
10		

B.市町村等(731団体) 10,829百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	田辺市	178
2	対馬市	146
3	那賀町	119
4	有田川町	118
5	日高川町	110
6	山都町	108
7	三好市	100
8	浜田市	93
9	八代市	91
10	紀の川市	83

D.民間企業等(32社) 16百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)京急アドエンタープライズ	3
2	(有)大分合同新聞社	3
3	(株)千葉日報社	2
4	(株)北日本新聞社	1
5	大阪府森林組合	1
6	アイドマ企画(株)	0.9
7	(株)文天閣	0.7
8	NPO大阪都市再生情報センター	0.7
9	(株)アド読連	0.7
10	(株)富山新聞社	0.4

E.公益法人(2団体) 2百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)全国国土調査協会	2
2	(財)富山県文化振興財団	0.02
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

G.森林組合(19団体) 138百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	海部森林組合	14
2	天竜森林組合	10
3	高知東部森林組合	9
4	南那珂森林組合	9
5	びわこ東部森林組合	8
6	津具森林組合	8
7	伊賀森林組合	8
8	兵庫県森林組合連合会	8
9	栄村森林組合	8
10	瀬戸内町森林組合	7

F.公益法人(2法人) 53百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)全国国土調査協会	44
2	(財)日本測量調査技術協会	9
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

H.民間企業(28社) 214百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)オオバ	35
2	(株)松本コンサルタント	22
3	(株)きもと	22
4	(株)極東コンサルタント	19
5	(株)フジヤマ	17
6	(株)八州	15
7	野村総合研究所	13
8	写測エンジニアリング(株)	10
9	全国地方新聞社連合会	9
10	エムアールアイ リサーチ アソシエイツ(株)	9

I.地方測量部(8機関) 2,553百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方測量部	1008
2	北海道地方測量部	529
3	近畿地方測量部	505
4	九州地方測量部	260
5	中部地方測量部	171
6	東北地方測量部	33
7	北陸地方測量部	31
8	中国地方測量部	16
9		
10		

J.民間企業等(125社) 2,538百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	昭和(株)	94
2	(株)八州	63
3	(株)GIS関東	58
4	(株)GIS関西	53
5	日本振興・ジオテクニカル 共同企業体	46
6	(株)淀川アクテス	41
7	カツミテクノ(株)	40
8	(株)タナカコンサルタント	39
9	(株)セリオス	36
10	協立測量(株)	34